

- 問1 日本によるフランス領インドシナ南部への進駐に対し、アメリカが全面禁止したことで日米関係が悪化したものは何？
- 問2 ヒトラーが政権掌握後にその効力を停止させ、議会制民主主義を破壊する根拠となった、ドイツの憲法を何という？
- 問3 1937年、北京郊外の橋で発生し、日中戦争の引き金となった事件を何という？
- 問4 議会が選出した政党の代表が内閣を組織する政治体制を何という？
- 問5 1941年に日本がアメリカやイギリスなどと戦い、日本が敗戦を迎えるまで続いた戦争を何という？
- 問6 関東軍が警備を口実に中国東北部に建設した、この事件の要因にもなった鉄道を何という？
- 問7 ナチスがドイツで権力を握った際、言論や思想の自由を奪い、すべての権力を一つの政党に集中させた体制を何という？
- 問8 1922年に成立した、当時の世界初の社会主義国家を何という？
- 問9 アメリカのニューディール政策の一環として、ダム建設などを通じて雇用の創出と電力供給を行った機関を何という？
- 問10 昭和時代の日本で、金融不安から多くの銀行が倒産し、経済が混乱した年を何という？
- 問11 被爆した建物の一部として保存され、負の遺産として世界遺産に登録されているものを何という？
- 問12 1940年、日本とドイツとイタリアの間で結ばれた軍事同盟を何という？
- 問13 不況期に、政府が失業者を減らすために道路建設や治水工事などを進める経済政策を何という？
- 問14 1929年にアメリカから始まり、世界中に経済的な打撃を与えた現象を何という？
- 問15 日米開戦の直前、日本に対して石油などの禁輸措置を行い、対立を激化させた国はどこ？
- 問16 日中戦争の長期化により、1940年に予定されていた日本での開催が中止となった国際的なスポーツ大会を何という？
- 問17 日中戦争から日本国内で労働力不足を補うために、学生や女性までもが工場などで働かされた戦争の名称を何という？
- 問18 第二次世界大戦において、日本・ドイツと共に枢軸国の中核となった国を何という？
- 問19 海軍の青年将校らが犬養毅首相を暗殺し、政党政治が終わりを告げるきっかけとなった事件は何年におこった？
- 問20 1930年、主力艦に続いて補助艦の保有量まで制限することを決めた条約を何という？
- 問21 満州事変の後、日本に調査団を派遣して報告書をまとめた団体を何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 石油輸出	アメリカは対日制裁として、日本への石油輸出を全面的に禁止しました。日本は経済的に追い詰められ、戦争の継続が困難な状況に置かれました。
問2	答え ワイマール憲法	「ワイマール憲法」は、国民主権や労働者の権利を保障する、当時としては非常に民主的な憲法でした。しかし、ヒトラーは政権を握ると、この憲法が保障する人権や民主的手続きを次々と停止させました。結果として、憲法を空文化させることで一党独裁体制を強固にしました。
問3	答え 盧溝橋事件	1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋付近で、演習中だった日本軍の銃声が響き、中国軍との間で小規模な戦闘が勃発しました。この事件をきっかけに、日本政府は現地の軍隊を増派し、紛争は局地的な衝突から日中戦争という本格的な軍事衝突へと拡大していきました。
問4	答え 政党政治	政党政治は、選挙で勝った政党が内閣を組む「政党内閣制」として大正時代に定着しました。原敬内閣以降、首相が政党から選ばれることが慣例となりました。これは民主的な政治の一步として重要でしたが、軍部からの批判も根強く残っていました。
問5	答え 太平洋戦争	1941年12月、日本軍はハワイの真珠湾を奇襲攻撃し、太平洋戦争が始まりました。日本は東南アジアの資源地域を占領しましたが、圧倒的な工業力を持つアメリカを中心とする連合国軍の反撃に苦戦しました。
問6	答え 南満州鉄道	南満州鉄道（満鉄）は、単なる輸送機関ではなく、沿線の警備や開発を担う巨大な組織でした。日本はここを「生命線」と呼び、中国大陸進出の拠点として重視しました。日本軍は鉄道の警備を名目に、多くの兵力を現地に駐屯させていました。
問7	答え 一党独裁体制	ナチスは、議会制民主主義を否定し、国民の支持を背景に権力を独占しました。ヒンデンブルク大統領の死後、ヒトラーは総統となり、他のすべての政党を禁止する「一党独裁体制」を完成させました。これにより、反対意見は弾圧され、国家全体がヒトラーの意向に従う形となりました。
問8	答え ソ連	ソ連は資本主義とは異なる、生産手段を国が所有する社会主義体制をとりました。特に、国家が生産量や資源配分を決定する「計画経済」を導入しました。これにより、世界恐慌の影響をほとんど受けずに、急速な工業化と軍事力の強化を実現しました。
問9	答え テネシー川流域開発公社	「テネシー川流域開発公社」は、政府が設置した公的機関です。大規模なダム建設によって洪水防止と電力供給を行い、周辺地域の産業発展を促しました。この事業は、多くの失業者を雇用する場所となり、景気回復を目指すニューディール政策の象徴的存在となりました。
問10	答え 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」といううわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問11	答え 原爆ドーム	元々は広島県物産陳列館という名称の建物でした。被爆によって全壊を免れたドーム部分は、現在「原爆ドーム」として保存されています。
問12	答え 日独伊三国同盟	1940年9月に締結されたこの同盟は、締結国のいずれかがアメリカによって攻撃された場合に、相互に援助し合うことを約束した軍事同盟です。これにより、日独伊の枢軸国側は国際的な連携を深めました。
問13	答え 公共事業	政府が大規模なインフラ整備（道路、橋、ダム、堤防など）を計画・実施することで、失業者に直接雇用機会を提供します。労働者には給料が支払われ、そのお金が消費に回ることで、世の中全体の景気を刺激する仕組みです。
問14	答え 世界恐慌	1929年、ニューヨークのウォール街で株価が暴落したことをきっかけに、世界的な大不況が始まりました。アメリカの銀行の破綻や企業の倒産が相次ぎ、その影響はヨーロッパや日本など世界中に波及しました。
問15	答え アメリカ	当時の日本は、産業や軍事活動に不可欠な石油の約8割をアメリカからの輸入に頼っていました。アメリカは日本の軍事行動を抑止するため、輸出制限や石油の禁輸措置を講じました。
問16	答え 東京オリンピック	1940年の東京オリンピックは、日本で初めて開催される予定だった夏季五輪でしたが、戦争遂行を優先する軍部や政府の判断により、やむなく中止となりました。この事態は、当時の日本が戦争の道へと突き進んでいたことを象徴する出来事といえます。
問17	答え 太平洋戦争	太平洋戦争の期間中、日本政府は国家総動員法に基づき、学生や女性を工場に動員しました。学徒動員や女子挺身隊などの形で、兵器や物資の生産に従事させられました。
問18	答え イタリア	日本・ドイツ・イタリアは、互いの勢力圏を認め合い、反共産主義を掲げることで接近しました。これら3か国は第二次世界大戦において連合国側と対立する「枢軸国」として同盟を組みました。
問19	答え 1932年	1932年5月15日、海軍の青年将校らが当時の首相であった犬養毅を官邸で襲撃・暗殺しました。この事件により、政党政治は事実上の終わりを迎えました。
問20	答え ロンドン海軍軍縮条約	1930年にロンドンで調印されたこの条約は、主力艦だけでなく潜水艦や巡洋艦などの「補助艦」まで保有制限の対象としました。当時の濱口雄幸内閣が調印を強行しましたが、軍部の強い反発を招きました。
問21	答え リットン調査団	イギリスの貴族であるリットンを団長とし、日本と中国の双方から事実関係を調査しました。その報告書では、満州国の建国を認めず、日本の軍事行動を侵略的なものとして退去を勧告しました。